3)官公庁、郵便局

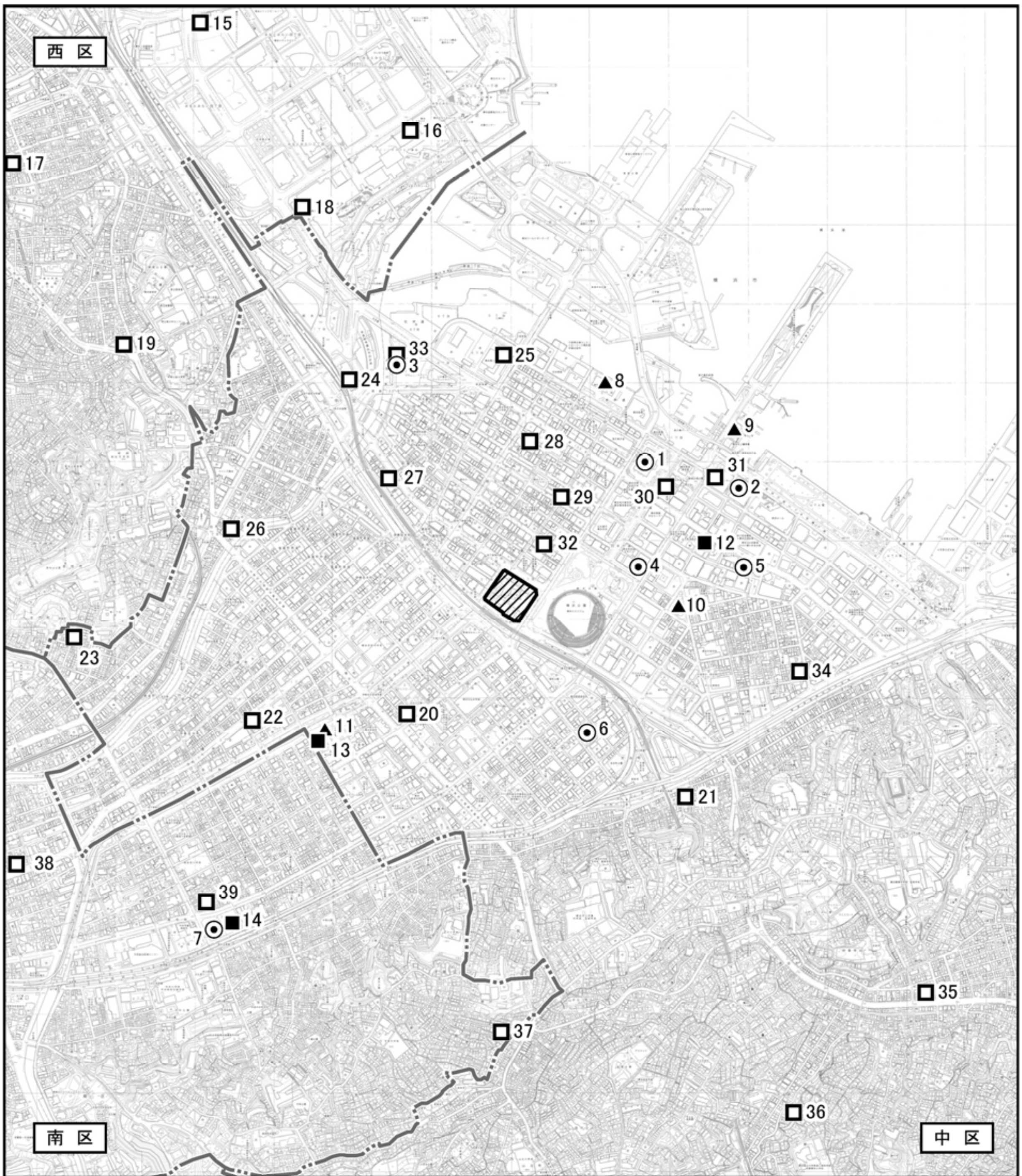
調査区域における主な官公庁、郵便局は、表 3.2-18 及び図 3.2-16 に示すとおりです。

対象事業実施区域の東北東約 400mには中区役所（No.4）、北東約 600mには神奈川県庁（No.1）、北北東約 750mには神奈川県警察本部（No.8）があります。

表 3.2-18　主な官公庁、郵便局

施設	区	No.	名　　称
県・市行政機関	中　区	1	神奈川県庁
		2	神奈川県パスポートセンター
		3	横浜市役所
		4	中区役所
		5	神奈川県横浜県税事務所
		6	かながわ労働センター
	南　区	7	南区役所
警察署等	中　区	8	神奈川県警察本部
		9	横浜水上警察署
		10	加賀町警察署
		11	伊勢佐木警察署
消防署等	中　区	12	中消防署山下町消防出張所
		13	中消防署
	南　区	14	南消防署
郵便局	西　区	15	みなとみらい四郵便局
		16	クイーンズスクエア横浜郵便局
		17	横浜戸部本町郵便局
		18	横浜ランドマークタワー郵便局
		19	横浜戸部郵便局
	中　区	20	横浜長者町郵便局
		21	石川町駅前郵便局
		22	横浜中郵便局
		23	横浜赤門郵便局
		24	横浜桜木郵便局
		25	横浜第二合同庁舎内郵便局
		26	横浜日之出町郵便局
		27	神奈川中小企業センター内郵便局
		28	横浜本町郵便局
		29	横浜太田町郵便局
		30	横浜港郵便局
		31	シルクセンター内郵便局
		32	横浜住吉町郵便局
		33	横浜市役所内郵便局
		34	横浜中華街郵便局
		35	横浜北方郵便局
		36	横浜大和郵便局
	南　区	37	横浜山元町郵便局
		38	横浜吉野町郵便局
		39	横浜浦舟郵便局

※表中の No.は図 3.2-16 に対応します。
資料:「2020 年度版横浜市暮らしのガイド」（令和 2 年 4 月、横浜市）
　　「郵便局・ATM を探す」（日本郵政ホームページ、令和 2 年 10 月調べ）



凡 例

- 対象事業実施区域
- 区 界
- ⊙ 庁舎等
- ▲ 警察署等
- ■ 消防署等
- □ 郵便局

※図中のNo.は表3.2-18に対応します。
資料:「国土数値情報」(平成25年3月、国土交通省)
資料:「郵便局・ATMを探す」(日本郵政ホームページ、令和2年10月調べ)
資料:「2020年度版横浜市暮らしのガイド」(令和2年4月、横浜市)

図3.2-16 主な官公庁、郵便局の位置図

S=1/20,000
0 100 500 1000m

N

この地図の作成に当たっては、横浜市発行の1/2500地形図を使用しています。(横浜市地形図複製承認番号 令元建都計第9115号)

4)福祉施設等

調査区域における主な福祉施設等は、表 3.2-19 及び図 3.2-17 に示すとおりです。

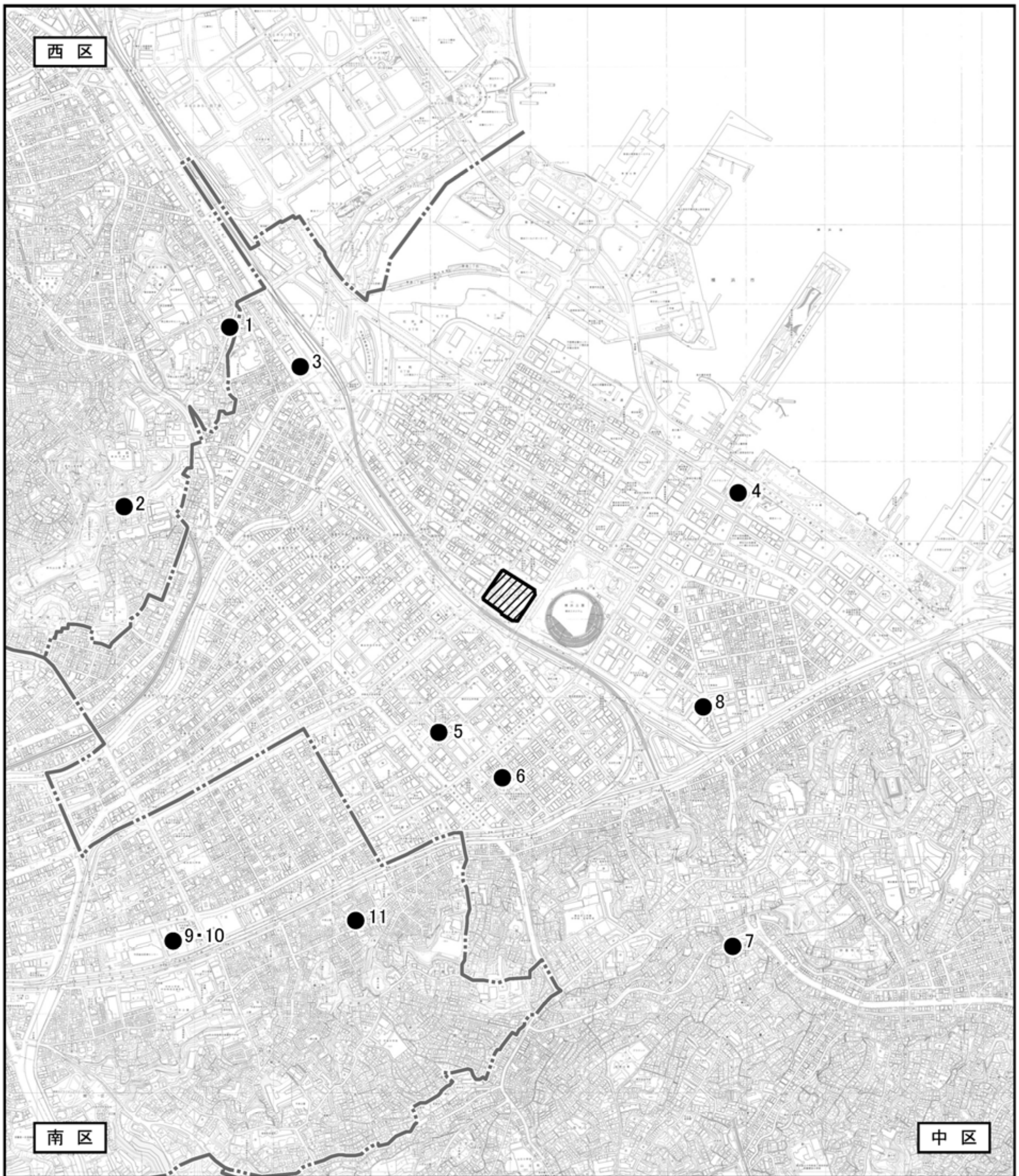
対象事業実施区域の南南西約 400m には不老町地域ケアプラザ（No.5）、南約 500m には寿福祉プラザ（No.6）があります。

表 3.2-19　主な福祉施設等

区	No.	名称
西　区	1	宮崎地域ケアプラザ
	2	野毛山荘
中　区	3	横浜市社会福祉協議会
	4	中区社会福祉協議会
	5	不老町地域ケアプラザ
	6	寿福祉プラザ
	7	麦田地域ケアプラザ
	8	横浜市職能開発総合センター
南　区	9	南区社会福祉協議会
	10	浦舟地域ケアプラザ
	11	中村地域ケアプラザ

※表中の No.は図 3.2-17 に対応します。

資料:「国土数値情報」（平成 28 年 3 月、国土交通省）
「2020 年度版横浜市暮らしのガイド」（令和 2 年 4 月、横浜市）
「GIS 版区民生活マップ（西区、中区、南区）」
（横浜市政策局ホームページ、令和 2 年 10 月調べ）



凡 例

対象事業実施区域
福祉施設等
区 界

※図中のNo.は表3.2-19に対応します。
資料:「国土数値情報」(平成28年3月、国土交通省)
「2020年度版横浜市暮らしのガイド」(令和2年4月、横浜市)
「GIS版区民生活マップ(西区、中区、南区)」(横浜市政策局ホームページ、令和2年10月調べ)

図3.2-17 主な福祉施設等の位置図

S=1/20,000

0 100 500 1000m

N

この地図の作成に当たっては、横浜市発行の1/2500地形図を使用しています。(横浜市地形図複製承認番号 令元建都計第9115号)

5)その他の市民利用施設

調査区域におけるその他の市民利用施設は、表 3.2-20(1)～(2)及び図 3.2-18 に示すとおりです。

対象事業実施区域の東側に隣接して横浜スタジアム（No.7）があるほか、対象事業実施区域周辺に多数の市民利用施設があります。

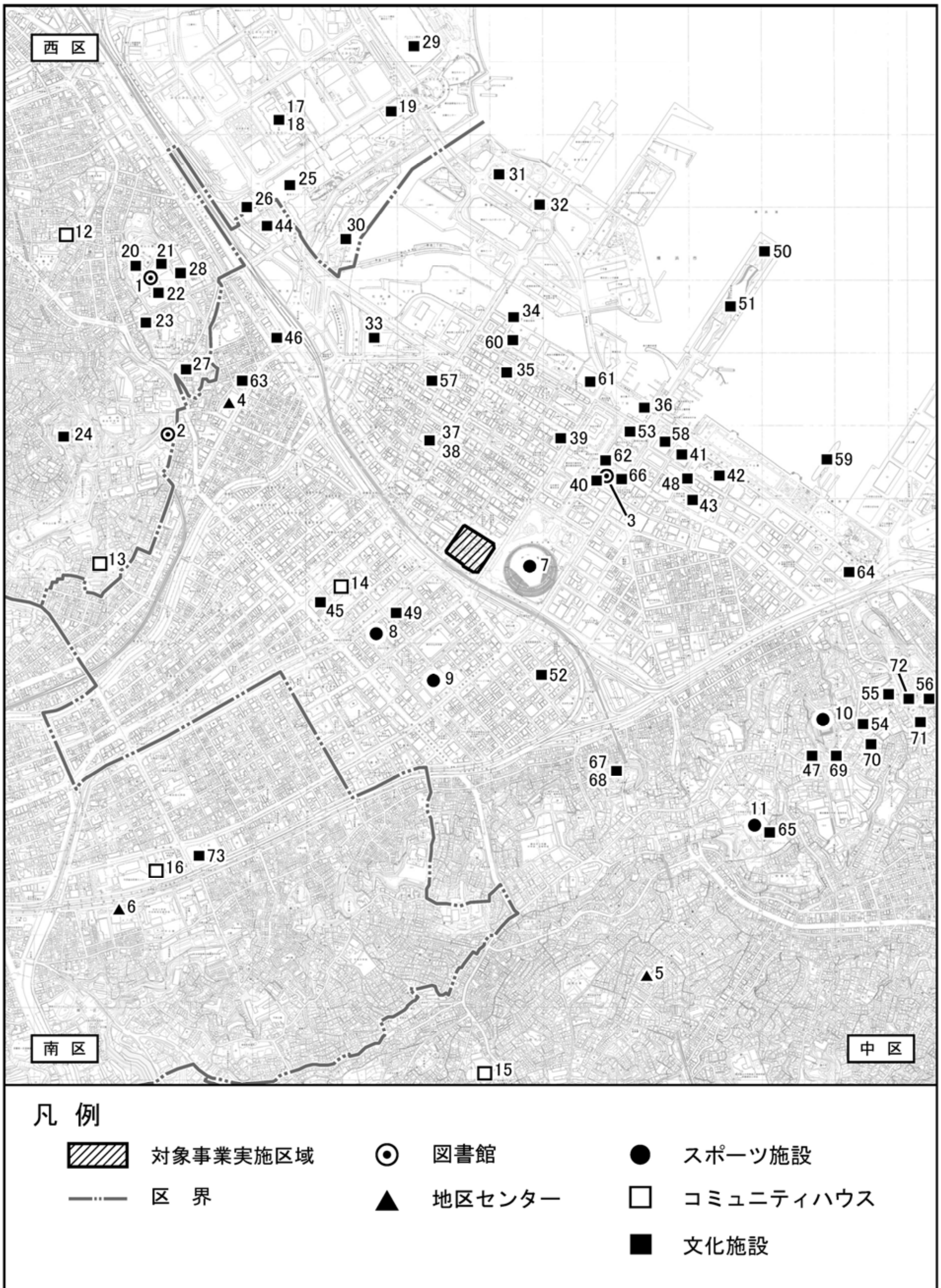
表 3.2-20(1)　その他の市民利用施設

施設	区	No.	名称
図書館	西　区	1	神奈川県立図書館
		2	横浜市立中央図書館
	中　区	3	放送ライブラリー
地区センター	中　区	4	野毛地区センター
		5	竹之丸地区センター
	南　区	6	中村地区センター
スポーツ施設	中　区	7	横浜スタジアム
		8	日ノ出川公園テニスコート
		9	横浜武道館
		10	元町公園弓道場
		11	山手公園テニスコート
コミュニティハウス	西　区	12	戸部コミュニティハウス
		13	東小学校コミュニティハウス
	中　区	14	横浜吉田中学校コミュニティハウス
		15	山元小学校コミュニティハウス
	南　区	16	浦舟コミュニティハウス
文化施設	西　区	17	横浜美術館
		18	横浜美術館レクチャーホール
		19	横浜みなとみらいホール
		20	横浜能楽堂
		21	県立音楽堂
		22	県立青少年センター
		23	横浜市教育会館
		24	野毛山動物園
		25	ランドマークホール
		26	はまぎんホールヴィアマーレ
		27	横浜市民ギャラリー
		28	神奈川婦人会館
		29	パシフィコ横浜
		30	帆船日本丸・横浜みなと博物館
	中　区	31	カップヌードルミュージアム
		32	海外移住資料館
		33	横浜市市民協働推進センター
		34	万国橋会議センター
		35	神奈川県中小企業共済会館
		36	波止場会館
		37	横浜市青少年育成センター
		38	関内ホール
		39	横浜市開港記念会館
		40	横浜情報文化センター(ﾆｭｰｽﾊﾟｰｸ)
		41	産業貿易センター

表 3.2-20(2)　その他の市民利用施設

施設	区	No.	名称
文化施設	中　区	42	県民ホール
		43	KAAT 神奈川芸術劇場
		44	日石横浜ホール
		45	ラジアントホール
		46	横浜市社会福祉センター
		47	ベーリック・ホール
		48	ワークピア横浜
		49	横浜市技能文化会館
		50	大さん橋ホール
		51	横浜港大さん橋国際客船ターミナル
		52	かながわ労働プラザ
		53	横浜開港資料館
		54	山手資料館
		55	岩崎博物館
		56	大佛次郎記念館
		57	県立歴史博物館
		58	シルク博物館
		59	日本郵船氷川丸
		60	日本郵船歴史博物館
		61	横浜税関資料展示室
		62	横浜都市発展記念館
		63	横浜にぎわい座
		64	横浜人形の家
		65	横浜山手テニス発祥記念館
		66	横浜ユーラシア文化館
		67	外交官の家
		68	ブラフ 18 番館
		69	エリスマン邸
		70	山手 234 番館
		71	山手 111 番館
		72	横浜市イギリス館
	南　区	73	南公会堂

※表中の No.は図 3.2-18 に対応します。
資料：「国土数値情報」（平成 26 年 3 月、国土交通省）
　　　「2020 年度版横浜市暮らしのガイド」（令和 2 年 4 月、横浜市）



※図中のNo.は表3.2-20(1)～(2)に対応します。
資料:「国土数値情報」(平成26年3月、国土交通省)
「2020年度版横浜市暮らしのガイド」(令和2年4月、横浜市)

図3.2-18　その他の市民利用施設の位置図

S=1/20,000
0 100 500 1000m

この地図の作成に当たっては、横浜市発行の1/2500地形図を使用しています。（横浜市地形図複製承認番号 令元建都計第9115号）

6)公園・緑地

調査区域における主な公園・緑地は、表 3.2-21(1)～(2)及び図 3.2-19 に示すとおりです。

対象事業実施区域周辺には、東側に横浜公園（No.25）が隣接しているほか、南西約 100 mには大通り公園（No.26）、南東約 150mには扇町公園（No.39）等が分布しています。

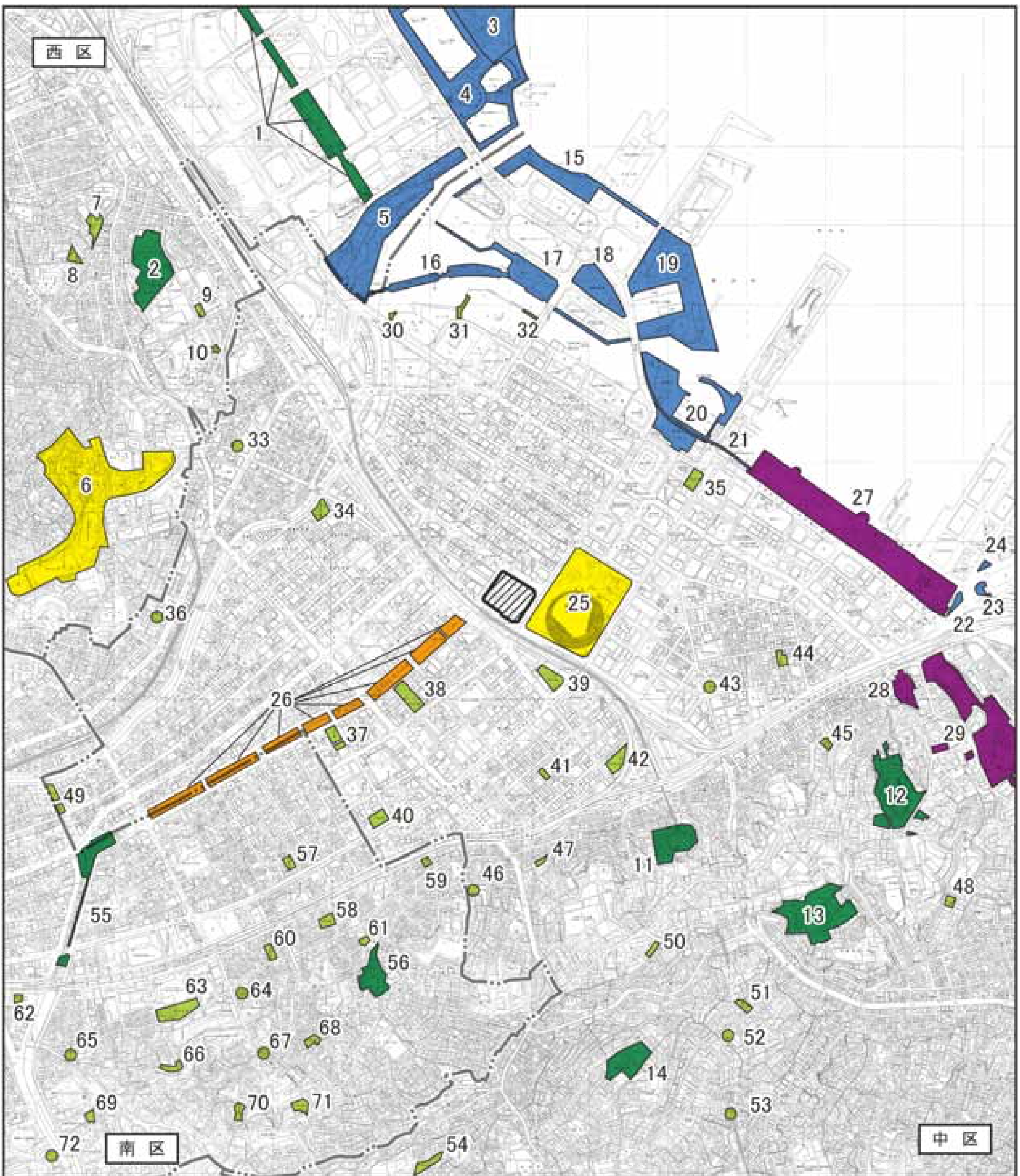
表 3.2-21(1)　主な公園・緑地

区	No.	種別名称	公園名	面積（㎡）
西　区	1	近隣公園	グランモール公園	23,102
	2		掃部山公園	24,727
	3	港湾緑地	臨港パーク	79,471
	4		国際交流ゾーン	50,342
	5		日本丸メモリアルパーク	53,331
	6	総合公園	野毛山公園	90,793
	7	街区公園	御所山公園	2,557
	8		御所山第二公園	687
	9		紅葉ケ丘公園	805
	10		宮崎町公園	554
中　区	11	近隣公園	山手イタリア山庭園	13,286
	12		元町公園	23,389
	13		山手公園	27,753
	14		柏葉公園	8,471
	15	港湾緑地	新港パーク	21,602
	16		汽車道	9,554
	17		運河パーク	10,707
	18		新港中央公園	10,811
	19		赤レンガパーク	57,009
	20		象の鼻パーク	33,684
	21		山下臨港線プロムナード	2,760
	22		山下埠頭 B 緑地	3,087
	23		山下埠頭 A 緑地	
	24		山下埠頭 C 緑地	
	25	総合公園	横浜公園	63,787
	26	地区公園	大通り公園	35,718
	27	風致公園	山下公園	74,121
	28		アメリカ山公園	5,519
	29		港の見える丘公園	59,470
	30	街区公園	北仲通北第一公園	534
	31		北仲通北第二公園	1,262
	32		北仲通北第三公園	518
	33		野毛三丁目公園	355
	34		福富町西公園	2,634
	35		開港広場公園	2,479
	36		子の前公園	278
	37		山吹公園	2,713
	38		日ノ出川公園	4,654
	39		扇町公園	3,140
	40		千歳公園	2,310

表 3.2-21(2)　主な公園・緑地

地区名称	No.	種別名称	公園名	面積（㎡）
中　区	41	街区公園	寿公園	763
	42		吉浜町公園	3,066
	43		山下町風の広場公園	126
	44		山下町公園	1,331
	45		元町百段公園	750
	46		石川町五丁目公園	484
	47		牛坂下公園	1,006
	48		キリン園	1,061
	49		富士見川公園	2,498
	50		地蔵坂公園	1,058
	51		鷺山さくら公園	1,214
	52		鷺山公園	310
	53		竹の丸公園	308
	54		大芝台公園	2,314
南　区	55	近隣公園	阪東橋公園	11,203
	56		唐沢公園	9,461
	57	街区公園	真金町公園	999
	58		中居公園	1,696
	59		東橋公園	673
	60		中村東公園	1,584
	61		山ノ下公園	893
	62		池下橋公園	861
	63		中村公園	6,351
	64		双葉公園	495
	65		中村稲荷公園	412
	66		山谷公園	1,246
	67		八幡第二公園	226
	68		八幡公園	1,187
	69		中村町五丁目公園	885
	70		中村冒険パーク	2,896
	71		平楽公園	2,086
	72		睦町二丁目公園	252

※表中の No.は図 3.2-19 に対応します。
資料：「横浜市公園緑地配置図（平成29年7月1日現在）」
（平成30年6月、横浜市環境創造局みどりアップ推進部）
「横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示（平成31年2月25日）」
（横浜市総務局ホームページ、令和2年10月調べ）
「横浜市の都市公園データ集（平成31年3月31日現在）」
（横浜市環境創造局ホームページ、令和2年10月調べ）



凡 例

▨	対象事業実施区域	■	近隣公園	■	地区公園
—··—	区　界	■	港湾緑地	■	風致公園
		■	総合公園	■	街区公園

※図中のNo.は表3.2-21(1)～(2)に対応します。

資料:「横浜市公園緑地配置図(平成29年7月1日現在)」(平成30年6月、横浜市環境創造局みどりアップ推進部)
「横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示(平成31年2月25日)」
(横浜市港湾局ホームページ、令和2年10月調べ)
「横浜市の都市公園データ集」(横浜市環境創造局ホームページ、令和2年10月調べ)

図3.2-19　公園・緑地の位置図

S=1/20,000

0　100　500　1000m

N

この地図の作成に当たっては、横浜市発行の1/2500地形図を使用しています。（横浜市地形図複製承認番号 令元建都計第9115号）

3.2.9　文化財等の状況

1)指定・登録文化財

調査区域の指定・登録文化財の分布状況は、表 3.2-22(1)～(3)及び図 3.2-20 に示すとおりです。

対象事業実施区域の東側に隣接して横浜公園（No.69）があるほか、対象事業実施区域周辺に多数の歴史資料、史跡、建造物等が分布しています。

表 3.2-22(1)　指定・登録文化財の状況

No.	所在地	種　類	名　称	備　考 (指定・登録・年月日)
1	みなとみらい 二丁目 2-1	建造物	旧横浜船渠株式会社　第 2 号船渠(ドック)	平成 9 年国指定 平成元年認定
2	みなとみらい 二丁目 7-10	建造物	旧横浜船渠株式会社　第 1 号船渠(ドック)	平成 12 年国指定
3	紅葉ケ丘 27-2	建造物	旧染井能舞台	平成 8 年市指定
4	紅葉ケ丘 57	史跡	井伊掃部頭ゆかりの地	平成 5 年市地域文化財
5	紅葉ケ丘 9-1	史跡	神奈川奉行所跡（戸部役所）	平成 6 年市地域文化財
6	老松町 20-1	史跡	近代水道発祥の地（日本最初の貯水場跡）	平成 9 年市地域文化財
7	みなとみらい 二丁目～ 新港二丁目	建造物	港一号橋梁	平成 9 年認定
8	新港二丁目	建造物	港二号橋梁	平成 9 年認定
9	新港二丁目	建造物	港三号橋梁（旧大岡川橋梁）	平成 9 年認定
10	新港二丁目	建造物	旧臨港線護岸	平成 9 年認定
11	花咲町 3 丁目 86-1	史跡	日本最初のガス会社跡	平成 8 年市地域文化財
12	新港一丁目 1	建造物	赤レンガ倉庫	平成 14 年認定
13	新港一丁目～ 海岸通 1 丁目	建造物	新港橋梁	平成 14 年認定
14	海岸通 1-1	建造物	横浜税関本館庁舎	平成 13 年認定
15	北仲通 5-57	建造物	横浜第 2 合同庁舎 （旧横浜生糸検査所附属倉庫事務所）	平成 2 年認定 平成 19 年市指定
16	南仲通 5-60 (県立歴史博物館)	建造物	旧横浜正金銀行本店本館	昭和 44 年国指定
		美術 工芸品	二十八間四万白星兜鉢	昭和 31 年国指定
			二十四間四万白星兜鉢	昭和 32 年国指定
			色々威腹巻壺袖付	昭和 37 年国指定
			絹本著色十王図	昭和 38 年国指定
			太刀　銘　備前国長船住左近将監長光造　正応二年巳丑六月日	昭和 35 年県指定
			絹本著色石清水八幡宮図、紙本墨画淡彩一遍上人像	昭和 7 年県指定
			紙本著色花鳥図　賢江祥啓筆	昭和 10 年県指定
			木造菩薩半跏像、金銅装笈、椿彫木朱漆笈、源頼朝袖判下文、源頼家袖判下文、清拙正澄墨蹟、石室善玖墨蹟	昭和 11 年県指定
		史跡	旧横浜正金銀行本店	平成 7 年国指定
		有形民俗	「神奈川の職人の道具」コレクション	平成 11 年国指定
		考古資料	三浦市間口洞窟遺跡出土品	平成 13 年県指定
17	弁天通 5-70	建造物	日本興亜馬車道ビル	平成元年認定
18	尾上町 6-85	建造物	横浜指路教会	平成元年認定
19	伊勢佐木町 1-12-1	史跡	吉田橋関門跡	平成 5 年市地域文化財
20	本町 1-3	建造物	綜通横浜ビル（旧本町旭ビル）	平成 5 年認定
21	日本大通 1	建造物	神奈川県庁本庁舎	令和元年国指定
22	日本大通 3	建造物	横浜開港資料館及び旧門番所	平成 12 年市指定
		史跡	玉楠 （日米和親条約締結の地に残るタブノキ）	昭和 63 年市地域文化財

表 3.2-22(2)　指定・登録文化財の状況

No.	所在地	種　類	名　称	備　考 (指定・登録・年月日)
23	日本大通 3	建造物	旧横浜居留地煉瓦造下水道マンホール	平成 10 年国登録
24	山下町 1	史跡	英 1 番館跡	平成 7 年市地域文化財
25	本町 1-6	建造物	横浜市開港記念会館	平成元年国指定
		史跡	横浜町会所跡	平成 12 年市地域文化財
26	日本大通 2	史跡	神奈川運上所跡	平成 6 年市地域文化財
27	日本大通 9	建造物	横浜地方・簡易裁判所（旧横浜地方裁判所）	平成 11 年認定
28	日本大通 11	建造物	横浜情報文化センター （旧横浜商工奨励館）	平成 11 年認定
29	日本大通 12	建造物	旧横浜市外電話局	平成 12 年認定
30	日本大通 8	建造物	横浜海岸教会	平成元年認定
31	山下町 54	建造物	旧横浜居留地 48 番館	平成 13 年県指定
32	山下町 91	建造物	旧横浜居留地 91 番地塀	平成 13 年市地域文化財
33	山下町 7-1	建造物	旧英国 7 番館（戸田平和記念館）	平成 13 年認定
34	山下町 10	建造物	ホテルニューグランド本館	平成 4 年認定
35	山下町 80	史跡	横浜天主堂跡	平成 13 年市地域文化財
36	山下町 37-7	史跡	ヘボン邸跡	平成 8 年市地域文化財
37	山下町 241	建造物	市立港中学校門柱（旧花園橋親柱）	平成 11 年国登録
38	元町 1-77-4	建造物	ジェラール水屋敷地下貯水槽	平成 13 年国登録
39	山手町 236	建造物	山手資料館	平成 11 年認定
40	山手町 115-3	建造物	横浜市イギリス館	平成 2 年市指定
41	山手町 76	建造物	山手 76 番館	平成 13 年認定
42	山手町 72-5	建造物	岡田邸	平成 11 年認定
43	山手町 72 元町公園内	建造物	ベーリック・ホール	平成 13 年認定
44	元町 1 元町公園内	建造物	エリスマン邸	平成 6 年認定
45	山手町 234-1	建造物	山手 234 番館	平成 11 年認定
46	山手町 235	建造物	横浜山手聖公会	平成 2 年認定
47	諏訪町 31	史跡	ビール製造発祥の地	平成 9 年市地域文化財
48	山手町 68-D	建造物	BEATTY 邸	平成 6 年認定
49	山手町 69	建造物	宇田川邸	平成 6 年認定
50	山手町 69-8	建造物	石橋邸	平成 3 年認定
51	山手町 69-10	建造物	松原邸	平成 6 年認定
52	山手町 45-2	建造物	カトリック横浜司教館別館	平成 7 年認定
53	山手町 44	建造物	カトリック横浜司教館	平成 7 年認定
54	山手町 44	建造物	カトリック山手教会聖堂	平成元年認定
55	山手町 230 の一部	史跡	日本最初の洋式公園（山手公園）	平成 8 年市地域文化財
		名勝	山手公園	平成 16 年国指定
56	麦田町 1-17～ 石川町 1-39	建造物	山手隧道	平成 13 年認定
57	山手町 16 山手イタリア山庭園内	建造物	ブラフ 18 番館	平成 6 年認定
58	山手町 16	建造物	旧内田家住宅	平成 9 年国指定
59	山手町 214	建造物	山手 214 番館	平成 6 年市指定
60	山手町 211-1	建造物	横浜共立学園本校舎	昭和 63 年市指定
61	真金町 1-3 大鷲神社	無形民俗	酉の市	平成 3 年市地域文化財
62	山手町 111-2	建造物	山手 111 番館	平成 11 年市指定
63	本町 1-6	史跡	日米和親条約締結の地	平成 21 年市地域文化財
64	日本大通	名勝地	日本大通り	平成 19 年国登録
65	山下町山下公園先	歴史資料	氷川丸	平成 28 年国指定
66	山下町	名勝地	山下公園	平成 19 年国登録
67	山下町 51-2	建造物	旧露亜銀行横浜支店	平成 18 年市指定
68	日本大通 34	建造物	旧神奈川労働基準局(元日本綿花横浜支店事務所棟)	平成 25 年市指定

表 3.2-22(3)　指定・登録文化財の状況

No.	所在地	種　類	名　称	備　考 (指定・登録・年月日)
69	横浜公園 1	名勝地	横浜公園(平成 19 年：国登録)	平成 19 年国登録
70	みなとみらい三丁目 4-1（横浜美術館）	歴史資料	鉄板写真	平成 18 年国指定
71	御所山町 24-2	史跡	伝御所五郎丸墓	昭和 63 年市地域文化財
72	大芝台 7(地蔵王廟)	建造物	建造物	平成 2 年市指定
		美術工芸品	脱活乾漆造地蔵王菩薩坐像、地蔵王厨子前机	平成 6 年市指定
73	中区柏葉	建造物	岩田健夫邸	平成元年認定
74	南区浦舟町 2-33～中村町 3-191 地先	建造物	浦船水道橋	平成 12 年認定
75	中区南仲通 4-43	建造物	馬車道大津ビル （旧東京海上火災保険ビル）	平成 12 年認定
76	中区本町 4-41	建造物	旧東京三菱銀行横浜中央支店	平成 15 年認定
77	中区本町 4-44	建造物	旧富士銀行横浜支店 （元安田銀行横浜支店）	平成 15 年認定
78	中区本町 6-50-1	建造物	旧横浜銀行本店別館 （元第一銀行横浜支店）	平成 15 年認定
79	中区打越 26～山手町 223	建造物	打越橋	平成 15 年認定
80	中区伊勢佐木町 1-7-1	建造物	旧横浜松坂屋西館	平成 16 年認定
81	中区山手町 28～麦田町 1-17	建造物	桜道橋	平成 16 年認定
82	中区山下町 279 山下公園内	建造物	インド水塔	平成 17 年認定
83	中区山下町 69～元町 1-13	建造物	谷戸橋	平成 17 年認定
84	中区山下町 277～石川町 2-1	建造物	西之橋	平成 17 年認定
85	山手 89-8 番館	建造物	山手 89-8 番館	平成 18 年認定
86	西区老松町 29 番地	建造物	旧平沼専蔵別邸亀甲積擁壁及び煉瓦塀	平成 18 年認定
87	西区高島二丁目 1-1	建造物	二代目横浜駅基礎等遺構 （第二代横浜駅駅舎基礎遺構および横浜共同電燈会社裏高島発電所遺構）	平成 18 年認定
88	中区日本大通 13	建造物	旧居留地消防隊地下貯水槽	平成 15 年認定
89	中区山手町	建造物	フェリス女学院 10 号館 （旧ライジングサン石油会社社宅）	平成 19 年認定
90	中区山下町 204 番地	建造物	ストロングビル	平成 19 年認定
91	中区北仲通 6 丁目	建造物	旧灯台寮護岸	平成 20 年認定
92	中区海岸通 1 丁目(象の鼻パーク内)	建造物	横浜税関遺構 鉄軌道及び転車台	平成 21 年認定
93	中区山下町 25	建造物	インペリアルビル	平成 22 年認定
94	西区紅葉ケ丘掃部山公園内	建造物	井伊直弼像台座及び水泉	平成 23 年認定
95	中区山手町	建造物	フェリス女学院 6 号館別館	平成 24 年認定
96	中区海岸通 1-2-2	建造物	旧神奈川県産業組合館	平成 24 年認定
97	中区山手町 26	建造物	山手 26 番館	平成 25 年認定
98	みなとみらい二丁目	歴史資料	日本丸	平成 29 年国指定

※表中の No.は図 3.2-20 に対応します。

資料：「文化財ハマ Site」（横浜市行政地図情報提供システムホームページ、令和 2 年 10 月調べ）
「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録(令和元年 11 月 5 日現在)」
（横浜市教育委員会ホームページ、令和 2 年 10 月調べ）
「横浜市記者発表資料 神奈川県庁が国の重要文化財に指定されます！」
（令和元年 10 月、横浜市教育委員会事務局）
「横浜市認定歴史的建造物　一覧（令和元年 9 月 19 日現在）」
（横浜市都市整備局ホームページ、令和 2 年 10 月調べ）

2)周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）

調査区域内の周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の分布状況は、表 3.2-23 及び図 3.2-20 に示すとおりです。

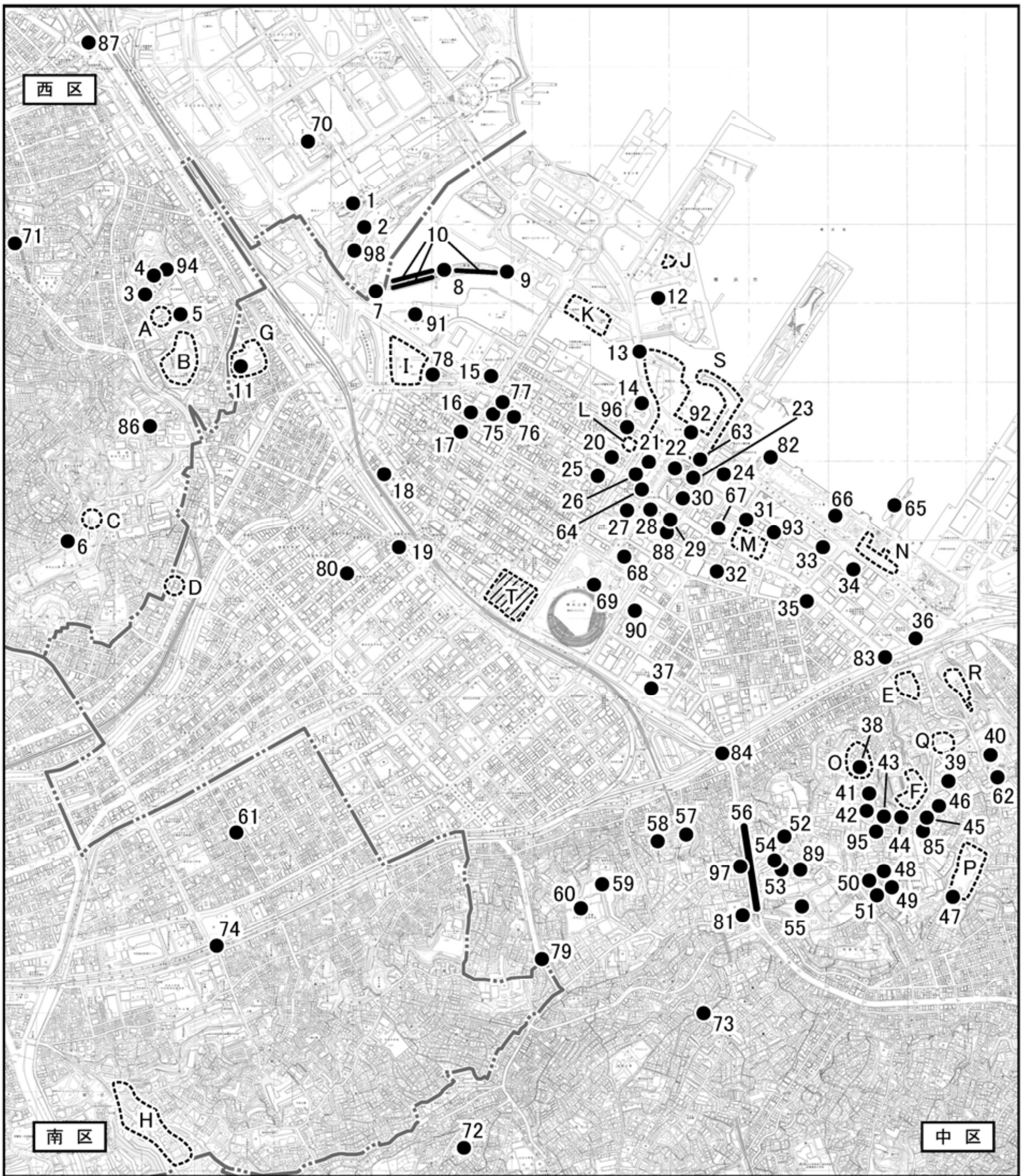
本事業の対象事業実施区域内には二代目横浜市庁舎基礎遺構等が存在しており、令和 2 年 12 月に埋蔵文化財包蔵地（遺跡）として周知されています。

対象事業実施区域周辺では、対象事業実施区域の西約 1.0km に 1 箇所、北西約 1.3km 周辺に 2 箇所、西北西約 1.3km に 1 箇所、東南東約 1.4km 周辺に 3 箇所、南西約 2.0km に 1 箇所の埋蔵文化財包蔵地（貝塚、古墳、散布地、城跡、集落跡）が分布しています。そのほか、中区に 11 箇所の近代遺跡が分布しています。

表 3.2-23　埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の状況

No.	所在地	種類	地目	立地	時代・時期	遺跡名・内容
A	紅葉ケ丘 9-1 付近	集落跡	宅地	台地上	縄文・弥生	横浜市西区 No-15 遺跡、平成 15 年調査、住居跡(弥生)
B	宮崎町 64 付近	貝塚	神社	台地斜面	縄文(後期)	伊勢山貝塚、伊勢山皇大神宮裏、大部分破壊
C	老松町 21 付近	散布地	宅地	台地上	縄文	横浜市水道局野毛山配水池付近、破壊
D	日ノ出町 1 丁目 83 付近	古墳	宅地	斜面	古墳	横浜太田古墳、破壊
E	山手町 97 付近	貝塚	荒地・崖	台地上・斜面	縄文(中期)	元町貝塚
F	山手町 77 付近	貝塚	墓地・公園	台地上・斜面	縄文(中・後期)	山手貝塚、外国人墓地及び元町公園敷地内
G	中区花咲町 3-36	工場跡 (ガス製造所)	学校	砂州上	近代(明治初期～大正末期)	横浜瓦斯会社跡(横浜瓦斯局跡)
H	山谷 23 付近	集落跡 貝塚	宅地	台地上	縄文(後期)	稲荷山貝塚、平成 12 年調査、貝塚・住居跡(縄文)、根岸米軍施設屋敷内、大部分破壊
I	本町 6 丁目 61 番 1 外	近代建物跡	宅地	埋立低地	近代	
J	中区新港一丁目	港湾施設 (税関事務所)跡	公園	砂州上	近代(大正期)	新港埠頭旧横浜税関事務所跡
K	新港一丁目 6-2 付近	港湾施設	新港分関敷地等	埋立地	近代 (明治・大正)	新港埠頭旧横浜税関発電所跡 第一号上屋跡・道路跡・物揚場付帯階段跡
L	北仲通 1 丁目	都市遺跡	県庁敷地	砂州上	近世・近代	
M	山手町48・53・55番地 49番地の一部	都市遺跡 近代建物跡	宅地	砂州上	近代・近世	山下居留地遺跡
N	中区山下町 279	港湾施設 (波止場)跡	公園	砂州上	近世・近代(幕末期～大正末期)	フランス波止場跡
O	中区元町 1 丁目 77-4 他 1	工場(船舶給水関連施設)跡	公園	台地上	近代(明治期)	ジェラール水屋敷地下貯水槽跡
P	中区諏訪町 29	工場(醸造関連利水施設)跡	学校	台地上	近代(明治期～大正末期)	ビール醸造所地下貯水槽跡
Q	山手町 99	散布地 近代建物跡	宅地	台地上	縄文 古墳・近代	アメリカ海軍病院跡 現：横浜地方気象台
R	中区山手町 186	外国公邸跡	公園	台地上	近代（明治中期～大正末期)	フランス領事官邸跡
S	中区海岸通 1 丁目他	港湾施設(税関施設、防波堤)跡	公園	砂州上	近代(明治中期～大正末期)	旧横浜税関・象の鼻跡 現：象の鼻パーク
T	中区港町 1 丁目 1 番地	近代煉瓦造 建物跡・外構	宅地	埋立地	近代（明治期）	港町一丁目遺跡（二代目旧横浜市役所跡）

※表中の No.は図 3.2-20 に対応します。
資料：「文化財ハマ Site」（横浜市行政地図情報提供システムホームページ、令和 2 年 10 月調べ）
「「神奈川県埋蔵文化財包蔵地台帳」及び「神奈川県遺跡分布地図」の変更増補について（通知）」
（令和 2 年 12 月 24 日、文遺第 2260 号）



凡 例

- 対象事業実施区域
- 区 界
- 指定・登録文化財
- 埋蔵文化財包蔵地（遺跡）

※図中のNo.は表3.2-22～23に対応します。

資料:「文化財ハマSite」(横浜市行政地図情報提供システムホームページ、令和2年10月調べ)
「国・神奈川県および横浜市指定・登録文化財目録(令和元年11月5日現在)」(横浜市教育委員会ホームページ、令和2年10月調べ)
「横浜市認定歴史的建造物 一覧(令和元年9月19日現在)」(横浜市都市整備局ホームページ、令和2年10月調べ)
「「神奈川県埋蔵文化財包蔵地台帳」及び「神奈川県遺跡分布地図」の変更増補について(通知)」
(令和2年12月24日、文遺第2260号)

図3.2-20 文化財等の位置図

S=1/20,000

0 100 500 1000m

N

この地図の作成に当たっては、横浜市発行の1/2500地形図を使用しています。（横浜市地形図複製承認番号 令元建都計第9115号）

3.2.10　公害等の状況

1)公害苦情の発生状況

調査対象地域における令和元年度の公害苦情の発生状況は、表 3.2-24 に示すとおりです。

横浜市における公害苦情総数は 1,165 件であり、公害苦情の多い項目としては騒音の 387 件、悪臭の 307 件、大気汚染の 291 件となっています。

対象事業実施区域のある中区における公害苦情総数は 75 件であり、公害苦情の多い項目としては騒音の 43 件となっています。隣接区である西区、南区においても、騒音に関する苦情が多くなっています。

表 3.2-24　公害苦情の発生状況件数（令和元年度）

行政区分		総数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
横浜市		1,165	291	63	1	387	108	－	307	8
	中　区	75	9	3	－	43	5	－	14	1
	西　区	30	5	1	－	15	2	－	6	1
	南　区	54	12	－	－	22	6	－	14	－

資料：「横浜市統計書」（横浜市政策局統計情報課ホームページ、令和 2 年 10 月調べ）

2)大気汚染の状況

対象事業実施区域周辺に位置する一般環境大気測定局（西区平沼小学校、南区横浜商業高校）及び自動車排出ガス測定局（西区浅間下交差点）の位置は、図 3.2-21 に示すとおりです。各測定局の平成 27 年度から令和元年度までの測定結果は、表 3.2-25(1)～(3)に示すとおりです。なお、対象事業実施区域に最も近い一般環境大気測定局は、対象事業実施区域北西側約 2.5km の西区平沼小学校となります。

二酸化窒素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質は上記 3 局で測定されており、二酸化窒素、浮遊粒子状物質はすべての年度で環境基準に適合、微小粒子状物質については、平成 28 年度以降はすべての測定局で適合していました。

二酸化硫黄、光化学オキシダント、ダイオキシン類（毎年の測定ではありません。）は一般環境大気測定局の 2 局で測定されており、二酸化硫黄とダイオキシン類は測定されているすべての対象年度で環境基準に適合、光化学オキシダントはすべての年度で環境基準に適合していませんでした。なお、光化学オキシダントは、全国的に見ても環境基準に適合している測定局が極めて少ない状況です。

一酸化炭素は自動車排出ガス測定局のみで測定されています。すべての年度で環境基準に適合していました。

※環境基準の適合条件について

測定局の大気汚染物質の測定結果が環境基準に適合しているかどうかについては、対象となる年度内に得られたすべての測定値を用いて、以下に示す条件で評価されています。

大気汚染物質	評価方法	環境基準に適合するための条件
二酸化硫黄 (SO_2)	短期的評価	1 時間値が 0.1ppm 以下であり、かつ、日平均値が 0.04ppm 以下であること。
	長期的評価	日平均値が 0.04ppm を超えた日数が 1 年間で 2%(7 日[注 1])以内であり、かつ、日平均値が 0.04ppm を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
浮遊粒子状物質 (SPM)	短期的評価	1 時間値が 0.20mg/㎥以下であり、かつ、日平均値が 0.10mg/㎥以下であること。
	長期的評価	日平均値が 0.10mg/㎥を超えた日数が 1 年間で 2%(7 日[注 1])以内であり、かつ、日平均値が 0.10mg/㎥を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
一酸化炭素 (CO)	短期的評価	8 時間平均値が 20ppm 以下であり、かつ、日平均値が 10ppm 以下であること。
	長期的評価	日平均値が 10ppm を超えた日数が 1 年間で 2%(7 日[注 1])以内であり、かつ、日平均値が 10ppm を超えた日が 2 日以上連続しないこと。
二酸化窒素 (NO_2)	98%値評価	日平均値が 0.06ppm を超えた日数が 1 年間で 2%(7 日[注 2])以内であること。
微小粒子状物質 (PM2.5)	年平均値の評価と98%値評価の併用	年平均値が 15μg/㎥以下であり、かつ、日平均値が 35μg/㎥を超えた日数が 1 年間で 2%(7 日[注 2])以内であること。
光化学オキシダント (O_X)	－	1 年間の昼間（5 時～20 時）のすべての 1 時間値が 0.06ppm 以下であること。
ダイオキシン類	－	複数回の測定値の年平均値で 0.6pg-TEQ/㎥以下であること。

注 1）2%除外値で評価する二酸化硫黄、浮遊粒子状物質及び一酸化炭素は、有効測定日数が 325 日以上ある場合、許容日数は 7 日となります。
注 2）98%値で評価する二酸化窒素及び微小粒子状物質は、有効測定日数が 326 日以上ある場合、許容日数は 7 日となります。
資料：環境基準適合状況（横浜市環境監視センターホームページ、令和 2 年 10 月調べ）

表 3.2-25(1)　一般環境大気測定局（西区平沼小学校）の経年変化

項目		測定年度	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
二酸化窒素		年平均値	ppm	0.019	0.018	0.018	0.017	0.017
二酸化窒素		日平均値の年間98%値	ppm	0.041	0.039	0.039	0.042	0.038
二酸化窒素		日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
二酸化窒素	98%値評価	98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
二酸化窒素	98%値評価	適　合：○　不適合：×	―	○	○	○	○	○
浮遊粒子状物質		年平均値	mg/㎥	0.026	0.025	0.023	0.019	0.017
浮遊粒子状物質		日平均値の2%除外値	mg/㎥	0.056	0.050	0.046	0.046	0.046
浮遊粒子状物質	短期的評価	1時間値が0.20mg/㎥を超えた時間数	時間	0	0	0	0	0
浮遊粒子状物質	短期的評価	日平均値が0.10mg/㎥を超えた日数	日	1	0	0	0	0
浮遊粒子状物質	長期的評価	日平均値が0.10mg/㎥を超えた日が2日以上連続したことの有無	―	無	無	無	無	無
浮遊粒子状物質	長期的評価	長期的評価による0.10mg/㎥を超えた日数	日	0	0	0	0	0
浮遊粒子状物質	長期的評価	適　合：○　不適合：×	―	○	0	○	○	○
微小粒子状物質		年平均値	μg/㎥	13.6	12.4	11.8	12.0	10.1
微小粒子状物質		日平均値の年間98%値	μg/㎥	31.2	29.5	27.8	28.4	23.8
微小粒子状物質		日平均値が35μg/㎥を超えた日数	日	3	2	1	1	0
微小粒子状物質		適　合：○　不適合：×	―	○	○	○	○	○
二酸化硫黄		年平均値	ppm	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002
二酸化硫黄		日平均値の2%除外値	ppm	0.004	0.005	0.004	0.005	0.004
二酸化硫黄	短期的評価	1時間値が0.1ppmを超えた時間数	時間	0	1	0	0	0
二酸化硫黄	短期的評価	日平均値が0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
二酸化硫黄	長期的評価	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	―	無	無	無	無	無
二酸化硫黄	長期的評価	長期的評価による0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
二酸化硫黄	長期的評価	適　合：○　不適合：×	―	○	○	○	○	○
光化学オキシダント		昼間の年平均値	ppm	0.029	0.029	0.031	0.030	0.028
光化学オキシダント		昼間の1時間値が0.06ppmを超えた時間数	時間	359	317	372	327	239
光化学オキシダント		昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数	日	2	0	1	2	3
光化学オキシダント		適　合：○　不適合：×	―	×	×	×	×	×
ダイオキシン類		年平均値(複数回の測定値の平均値)	pg-TEQ/㎥	0.016	―	―	0.012	―
ダイオキシン類		適　合：○　不適合：×	―	○	―	―	○	―

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第54～58報」（平成27年3月～平成31年3月、横浜市環境創造局）
「令和元年度大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（令和2年7月、横浜市環境創造局）

表 3.2-25(2)　一般環境大気測定局（南区横浜商業高校）の経年変化

項目			測定年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
二酸化窒素	年平均値		ppm	0.017	0.017	0.017	0.016	0.015
二酸化窒素	日平均値の年間98%値		ppm	0.037	0.038	0.039	0.041	0.033
二酸化窒素	日平均値が0.06ppmを超えた日数		日	0	0	0	0	0
二酸化窒素	98%値評価	98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
二酸化窒素	98%値評価	適　合：○　不適合：×	－	○	○	○	○	○
浮遊粒子状物質	年平均値		mg/㎥	0.025	0.022	0.021	0.018	0.017
浮遊粒子状物質	日平均値の2%除外値		mg/㎥	0.058	0.049	0.049	0.045	0.050
浮遊粒子状物質	短期的評価	1時間値が0.20mg/㎥を超えた時間数	時間	0	0	0	0	0
浮遊粒子状物質	短期的評価	日平均値が0.10mg/㎥を超えた日数	日	1	0	0	0	0
浮遊粒子状物質	長期的評価	日平均値が0.10mg/㎥を超えた日が2日以上連続したことの有無	－	無	無	無	無	無
浮遊粒子状物質	長期的評価	長期的評価による0.10mg/㎥を超えた日数	日	0	0	0	0	0
浮遊粒子状物質	長期的評価	適　合：○　不適合：×	－	○	○	○	○	○
微小粒子状物質	年平均値		μg/㎥	13.4	11.6	9.8	9.9	8.9
微小粒子状物質	日平均値の年間98%値		μg/㎥	32.3	26.2	21.7	23.4	21.0
微小粒子状物質	日平均値が35μg/㎥を超えた日数		日	4	0	0	0	0
微小粒子状物質	適　合：○　不適合：×		－	○	○	○	○	○
二酸化硫黄	年平均値		ppm	0.002	0.003	0.003	0.002	0.002
二酸化硫黄	日平均値の2%除外値		ppm	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
二酸化硫黄	短期的評価	1時間値が0.1ppmを超えた時間数	時間	0	1	0	0	0
二酸化硫黄	短期的評価	日平均値が0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
二酸化硫黄	長期的評価	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	－	無	無	無	無	無
二酸化硫黄	長期的評価	長期的評価による0.04ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
二酸化硫黄	長期的評価	適　合：○　不適合：×	－	○	○	○	○	○
光化学オキシダント	昼間の年平均値		ppm	0.031	0.028	0.032	0.031	0.029
光化学オキシダント	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた時間数		時間	435	381	497	415	267
光化学オキシダント	昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数		日	4	1	1	3	2
光化学オキシダント	適　合：○　不適合：×		－	×	×	×	×	×
ダイオキシン類	年平均値(複数回の測定値の平均値)		pg-TEQ/㎥	－	0.013	－	－	0.013
ダイオキシン類	適　合：○　不適合：×		－	－	○	－	－	○

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第54～58報」（平成27年3月～平成31年3月、横浜市環境創造局）
「令和元年度大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（令和2年7月、横浜市環境創造局）

表 3.2-25(3) 自動車排出ガス測定局（西区浅間下交差点）の経年変化

項目			測定年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
二酸化窒素		年平均値	ppm	0.025	0.026	0.024	0.024	0.023
二酸化窒素		日平均値の年間98%値	ppm	0.042	0.044	0.042	0.048	0.042
二酸化窒素		日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
二酸化窒素	98%値評価	98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
二酸化窒素	98%値評価	適　合：○　不適合：×	－	○	○	○	○	○
浮遊粒子状物質		年平均値	mg/㎥	0.025	0.022	0.021	0.019	0.016
浮遊粒子状物質		日平均値の2%除外値	mg/㎥	0.055	0.045	0.042	0.054	0.047
浮遊粒子状物質	短期的評価	1時間値が0.20mg/㎥を超えた時間数	時間	0	0	0	0	1
浮遊粒子状物質	短期的評価	日平均値が0.10mg/㎥を超えた日数	日	1	0	0	0	0
浮遊粒子状物質	長期的評価	日平均値が0.10mg/㎥を超えた日が2日以上連続したことの有無	－	無	無	無	無	無
浮遊粒子状物質	長期的評価	長期的評価による0.10mg/㎥を超えた日数	日	0	0	0	0	0
浮遊粒子状物質	長期的評価	適　合：○　不適合：×	－	○	○	○	○	○
微小粒子状物質		年平均値	μg/㎥	15.2	14.0	13.1	13.3	11.8
微小粒子状物質		日平均値の年間98%値	μg/㎥	34.6	30.7	28.5	32.1	26.7
微小粒子状物質		日平均値が35μg/㎥を超えた日数	日	5	2	2	4	1
微小粒子状物質		適　合：○　不適合：×	－	×	○	○	○	○
一酸化炭素		年平均値	ppm	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5
一酸化炭素		日平均値の2%除外値	ppm	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8
一酸化炭素	短期的評価	8時間値が20ppmを超えた回数	回	0	0	0	0	0
一酸化炭素	短期的評価	日平均値が10ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
一酸化炭素	長期的評価	日平均値が10ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	－	無	無	無	無	無
一酸化炭素	長期的評価	長期的評価による10ppmを超えた日数	日	0	0	0	0	0
一酸化炭素	長期的評価	適　合：○　不適合：×	－	○	○	○	○	○

資料：「横浜市大気汚染調査報告書 第54～58報」（平成27年3月～平成31年3月、横浜市環境創造局）
「令和元年度大気汚染・水質汚濁・交通騒音・地盤沈下の状況」（令和2年7月、横浜市環境創造局）

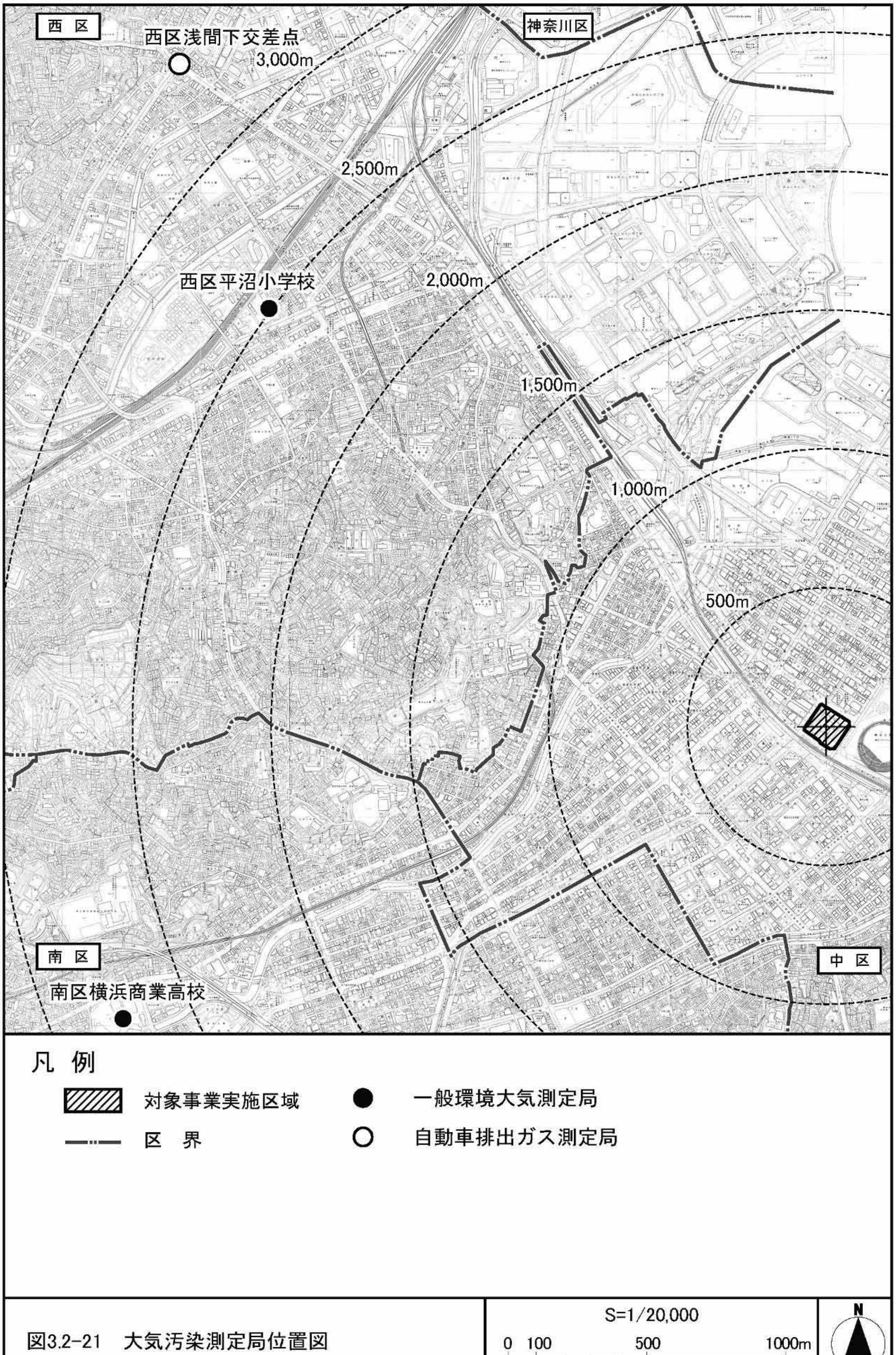


図3.2-21 大気汚染測定局位置図

この地図の作成に当たっては、横浜市発行の1/2500地形図を使用しています。（横浜市地形図複製承認番号 令元建都計第9115号）

3)水質汚濁の状況

対象事業実施区域周辺では、大岡川の清水橋と東京湾横浜港内で水質調査が行われています。測定結果及び測定地点は、表 3.2-26 及び図 3.2-22 に示すとおりです。

平成 26 年度から平成 30 年度の期間において、河川はすべての項目で環境基準に適合しています（大岡川は、神奈川県告示により、大腸菌群数に係る基準値は、当分の間適用しないとされています。)。海域は平成 26 年度における水素イオン濃度指数のみ環境基準に適合していませんでしたが、その他の項目は環境基準に適合しています。

表 3.2-26　公共用水域水質測定結果

	項目	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	環境基準
河川：大岡川清水橋	水素イオン濃度指数(pH)	−	結果	8.1	8.0	8.0	8.1	8.1	6.5 以上 8.5 以下
			判定	○	○	○	○	○	
	生物化学的酸素要求量(BOD)[75%値]	mg/L	結果	1.9	1.5	1.6	1.9	1.4	3mg/L 以下
			判定	○	○	○	○	○	
	浮遊物質量(SS)	mg/L	結果	3	3	3	3	2	25mg/L 以下
			判定	○	○	○	○	○	
	溶存酸素(DO)	mg/L	結果	7.8	7.3	7.9	8.4	7.7	5mg/L 以上
			判定	○	○	○	○	○	
	大腸菌群数	MPN/100mL	結果	9.0×10^3	7.7×10^3	2.5×10^4	3.0×10^4	2.8×10^4	5,000MPN/100mL 以下
			判定	−注)	−注)	−注)	−注)	−注)	
海域：東京湾横浜港内上層	水素イオン濃度指数(pH)	−	結果	8.4	8.3	8.3	8.2	8.2	7.0 以上 8.3 以下
			判定	×	○	○	○	○	
	化学的酸素要求量(COD)[75%値]	mg/L	結果	4.2	3.3	3.7	4.2	3.7	8mg/L 以下
			判定	○	○	○	○	○	
	溶存酸素(DO)	mg/L	結果	11.2	9.0	9.8	7.5	9.8	2mg/L 以上
			判定	○	○	○	○	○	
	全窒素	mg/L	結果	0.82	0.81	0.88	0.70	0.83	1mg/L 以下
			判定	○	○	○	○	○	
	全燐	mg/L	結果	0.082	0.081	0.086	0.082	0.081	0.09mg/L 以下
			判定	○	○	○	○	○	

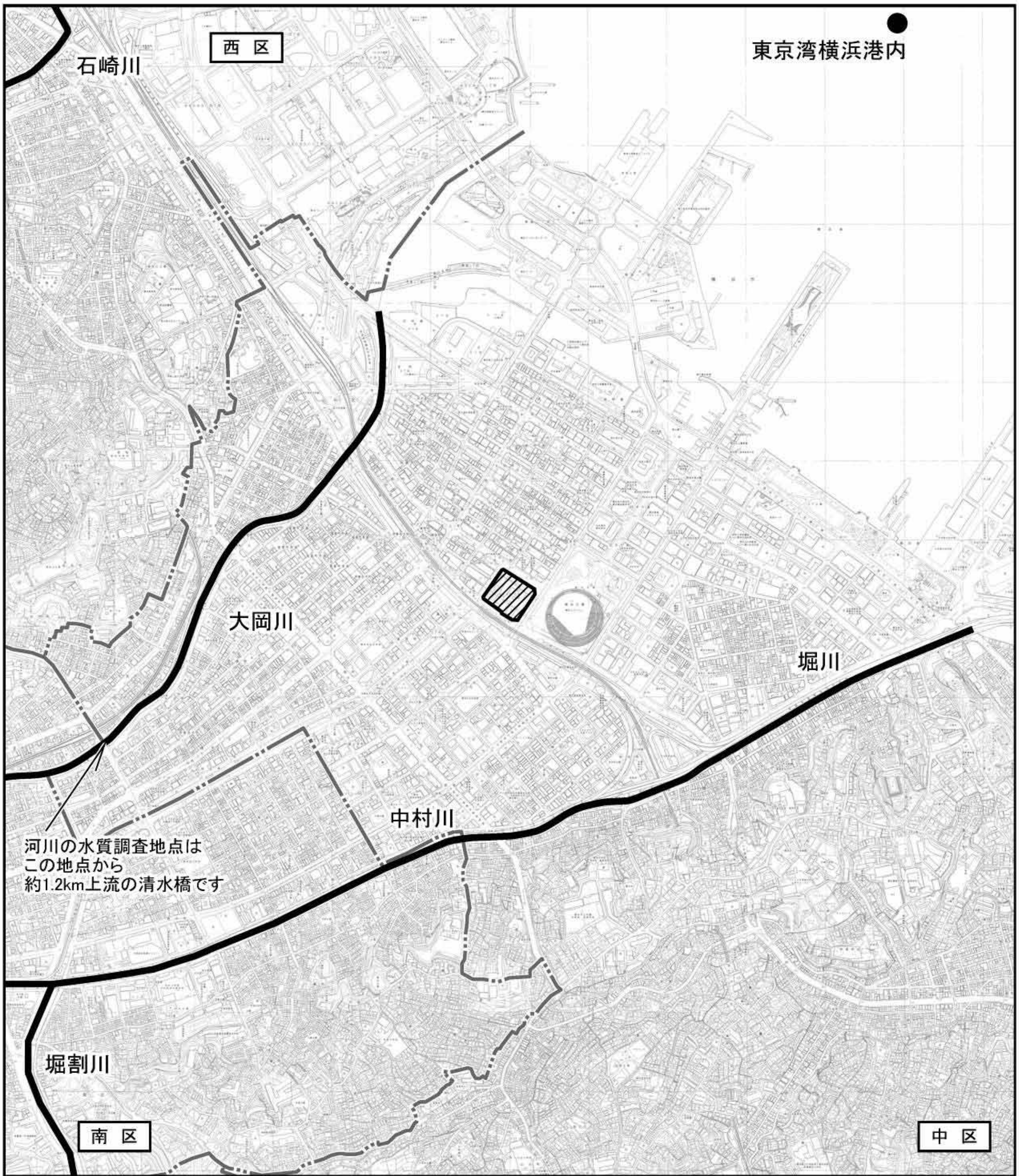
注）大岡川では、大腸菌群数に係る基準値を超過していますが、神奈川県告示により、当分の間適用しないとされています。(平成 12 年 10 月 31 日神奈川県告示第 702 号)

※1 大岡川清水橋の環境基準は B 類型の値です。東京湾横浜港内の環境基準は、水素イオン濃度指数、化学的酸素要求量、溶存酸素は C 類型、全窒素、全燐はⅣ類型です。

※2 各項目の結果は平均値を示します。
BOD は 75%値が環境基準値以下の場合に、環境基準に適合していると評価します。
COD は全層の年間 75%値を記載しています。COD は 75%値が環境基準値以下の場合に、環境基準に適合していると評価します。
全窒素及び全燐については、上層水質の年平均値が環境基準値以下の場合に、環境基準に適合していると評価します。

※3 環境基準適合状況　○：適合　×：不適合

資料：「平成 26 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」(平成 27 年 10 月、神奈川県)
「平成 27 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」(平成 28 年 11 月、神奈川県)
「平成 28 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」(平成 29 年 12 月、神奈川県)
「平成 29 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」(平成 31 年 3 月、神奈川県)
「平成 30 年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」(令和 2 年 3 月、神奈川県)



凡 例

対象事業実施区域

二級河川

区 界

公共用水域水質調査地点

資料:「平成30年度神奈川県公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書」(令和2年3月、神奈川県)

図3.2-22 公共用水域水質調査地点位置図

S=1/20,000

0 100 500 1000m

N

この地図の作成に当たっては、横浜市発行の1/2500地形図を使用しています。（横浜市地形図複製承認番号 令元建都計第9115号）